

平成 27 年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

平成 28 年 7 月
本 庄 市

基本方針**行政サービスの質の維持・向上**

〈年度区分あり〉

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政手続きのオンライン化推進	インターネットでの各種申請の受付	情報システム課	1
	資源の節約と経費削減	インターネットでの公共施設の利用予約	情報システム課	2
	外郭団体の組織・運営の見直し	インターネットを利用した図書の予約	図書館	3
		資源の節約と経費削減	環境推進課	4
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定	地域福祉課	5
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定	介護保険課	6
公正で透明性の高い行政経営の推進	市民への積極的な情報提供	広報手段と内容の充実	秘書広報課	7

〈年度区分なし〉

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	企画課	8
	市民と市長との対話集会の実施		秘書広報課	9
	市長の地元企業訪問		産業開発室	10
公正で透明性の高い行政経営の推進	地域と市長の情報交換			

基本方針

行政サービスの提供方法の見直し

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
職員の意識改革と人材育成 公共施設等のマネジメント	人事評価の実施	人事評価の実施（勤務評定の見直し）	行政管理課	11
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置	企画課	12-1
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）	市民活動推進課	12-2
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）	総務課	12-3
	公共施設などの有効利用	学校施設の有効利用	体育課	13
民間活力の活用	民間委託等の推進	公立保育所の民営化	子育て支援課	14
	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の推進	財政課	15
	地域資源などの活用・市民との協働	児童センター業務等の指定管理者制度への移行	子育て支援課	16
		市民活動団体との取組みの推進	市民活動推進課	17
		民間の団体による良好な道路環境や景観の維持	建設課	18
		公園管理における住民参加	都市計画課	19
		消費者の安全と利益の確保	商工観光課	20
		エリアマネジメントの推進	市街地整備課	21

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
組織・機構の見直し	組織機構の適正化	組織機構の適正化・庁内分権の推進	企画課	22
	職員の定員管理の適正化	適正な定員管理の推進		23
職員の意識改革と人材育成	人材育成の推進	職員研修などの充実	行政管理課	24
	職員の意欲向上推進	職員提案制度などの推進		25
民間活力の活用	民間委託等の推進	民間委託等の検証・推進	企画課	26
	早稲田大学との包括的な相互連携	早稲田大学との包括的な相互連携		27

基本方針

健全な財政運営

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計） 各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）	市街地整備課 下水道課	28 29
自主財源の確保	市税などの収納率の向上 その他財源の検討	市税の納付方法の多様化の推進 収納率の向上（市税） 収納率の向上（保育料） 収納率の向上（介護保険料） 収納率の向上（市営住宅使用料） 収納率の向上（下水道事業受益者負担金） 収納率の向上（水道料金） 有料広告の導入 受益者負担の適正化	収納課 子育て支援課 介護保険課 営繕住宅課 下水道課 水道課 企画課 企画課	30 31 32 33 34 35 36 37 49
歳出の節減合理化	義務的・準義務的経費などの見直し 補助金、交付金、負担金の見直し 市債の見直し	街路灯のLED化の推進 長期化・固定化した補助金等の見直し 市債の見直し	危機管理課 企画課 財政課	38 39 40

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	財政収支見通しの策定	財政収支見通しの策定	財政課	41
	基金の適正活用	基金の計画的積立	財政課	42
	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	市民活動推進課	43
		各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	保険課	44
		各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	介護保険課	45
自主財源の確保	産業の開発などによる税収の確保	企業誘致条例各種奨励金の活用	産業開発室	46
	未利用財産の有効活用	未利用財産の処分・貸付	財政課	47
地方公営企業の健全化（水道事業）	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定・実施	水道課	48

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し					
実施項目	行政手続きのオンライン化推進								
計画番号	第 1 号	計画名	インターネットでの各種申請の受付						
所管課	情報システム課	関係課							
平成27年度 取組実績	電子申請とは、インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続をいつでも、どこからでも実現できるようにするもので、本市においては平成24年8月より運用を開始しました。そして、平成24年12月17日からは携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末からも電子申請届出ができるようになっています。また、平成25年1月1日から住民票の写しや住民票記載事項証明が、平成26年4月1日からは印鑑登録証明書の交付もメニューに追加しました。 平成27年度の手続き項目数は、水道課の水道開始・休止届や健康推進課の犬の登録申請、市民課の住民票写し請求等14項目でした。平成27年度の手続き利用数の実績は、水道休止・開始届計160件、犬の死亡届1件、住民票の写し1件、職員アンケート1件（151人）の、合計163件となっています。	達成度	94%	計算方法	取組目標2項目の平均(①100%、②88%)				
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	各種申請のオンライン化推進	見 直 し ・ 実 施							
取組目標	①携帯端末からの受付開始 ②手続きの利用数：100件 ③手続き項目数：12件	①手続きの利用数：140件 ②手続き項目数：14件	①手続きの利用数：50件 ②手続き項目数：14件	①手続きの利用数：80件 ②手続き項目数：16件	①手続きの利用数：90件 ②手続き項目数：16件	①手続きの利用数：100件 ②手続き項目数：18件			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し		
実施項目	行政手続きのオンライン化推進					
計画番号	第 2 号	計画名	インターネットでの公共施設の利用予約			
所管課	情報システム課	関係課	体育課			
平成27年度 取組実績	<p>スポーツ施設予約システムは市内の体育館・球場・テニスコート・グラウンドの空き状況を確認することができ、定期的に利用している登録団体であれば、仮予約ができるというものです。平成25年2月から稼働しています。平成27年度末の登録団体数は56団体で、仮予約受付件数は市民体育館が1件、シルクドームが38件、エコーピア4件、共栄テニスコート18件の合計61件となっています。スポーツ施設利用団体の説明会において、利用を促すとともにホームページでの周知を図っています。</p>				達成度	31%
					計算方法	H27年度実績 取組目標
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	施設予約のオンライン化	<pre> graph LR A[実施] --> B[検討] B --> C[実施] </pre>				
取組目標	平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの検討】 ○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：300件
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し																					
実施項目	行政手続きのオンライン化推進																								
計画番号	第 3 号	計画名	インターネットを利用した図書の予約																						
所管課	図書館	関係課																							
平成27年度 取組実績	<p>平成18年10月からこのサービスを実施しております。図書館改修工事に伴う移転業務のため、図書館本館は9月から2ヶ月間休館させていただきましたので、この間は児玉分館での利用件数となっております。また、移転先の仮図書館は、スペースに限りがあり、図書を別の施設に保管しているため、現在、予約できる図書は仮図書館及び児玉分館の蔵書に限られています。</p> <p>このサービスにより、利用者の利便性の向上が図れるほか、図書館職員の事務量の軽減、カウンターの待ち時間の短縮等の効果があります。今後も利用者の方に、ホームページや利用案内などで周知を図ってまいります。</p> <p>過去5年間の利用実績は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成23年度</td> <td style="width: 20%;">2, 925件</td> <td style="width: 50%;">平成27年度利用実績</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4, 503件</td> <td>4月 359件 10月 134件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>4, 724件</td> <td>5月 402件 11月 352件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>4, 699件</td> <td>6月 431件 12月 333件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3, 729件</td> <td>7月 352件 1月 340件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8月 285件 2月 340件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9月 109件 3月 292件</td> </tr> </table>			平成23年度	2, 925件	平成27年度利用実績	平成24年度	4, 503件	4月 359件 10月 134件	平成25年度	4, 724件	5月 402件 11月 352件	平成26年度	4, 699件	6月 431件 12月 333件	平成27年度	3, 729件	7月 352件 1月 340件			8月 285件 2月 340件			9月 109件 3月 292件	達成度
平成23年度	2, 925件	平成27年度利用実績																							
平成24年度	4, 503件	4月 359件 10月 134件																							
平成25年度	4, 724件	5月 402件 11月 352件																							
平成26年度	4, 699件	6月 431件 12月 333件																							
平成27年度	3, 729件	7月 352件 1月 340件																							
		8月 285件 2月 340件																							
		9月 109件 3月 292件																							
			計算方法	H27年度実績 取組目標																					
実施項目・計画	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																		
	図書貸出オンライン予約件数の増加推進																								
		見直し・実施					→																		
	取組目標	オンライン 予約件数： 3, 200件	オンライン 予約件数： 5, 200件	オンライン 予約件数： 5, 600件	オンライン 予約件数： 5, 700件	オンライン 予約件数： 5, 800件	オンライン 予約件数： 5, 900件																		
その他	平成27年10月より約1年間、図書館本館の改修工事を実施しております。それに伴い、図書館本館は、現在仮図書館に移転して規模を縮小した運営を行っております。																								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	資源の節約と経費削減						
計画番号	第 4 号	計画名	資源の節約と経費削減				
所管課	環境推進課	関係課					
平成27年度 取組実績	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、教職員、来庁者・施設利用者を対象にした市独自の「環境マネジメントシステム」を運用し、一人ひとりが省エネの取り組みを行った結果、平成27年度における温室効果ガス総排出量は、平成18年度に比べ9.16%少ない6,188,910kg-CO₂となりました。</p> <p>※平成18年度の温室効果ガス総排出量は6,813,276kg-CO₂です。</p>			達成度	58%		
				計算方法	H27年度実績 取組目標		
実施項目・計画	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埼玉県の地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で▲19%とする。	見直し・実 施						→
	取組目標	▲10.65%	▲12.32%	▲13.99%	▲15.66%	▲17.33%	▲19%
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 5 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定（社会福祉協議会）				
所管課	地域福祉課	関係課					
平成27年度 取組実績	<p>社会福祉協議会は、全国的な民間組織でありながら、社会福祉法第109条で規定された地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であることから、市が運営を支え、職員を派遣するなど全面的な支援をしてきました。（平成4年度以降、事務局長及び事務局次長は、市から職員を派遣しています。）</p> <p>平成24年度からは、行政改革実施計画にそって、派遣職員を引上げる方向で検討をし、協議会職員に管理職研修の受講を実施しました。</p> <p>平成25年度は、協議会と協議を重ね、2名の市職員の派遣については、平成25年度限りで廃止する覚書を締結するに至りました。平成26年度からは、協議会の自立を支援し、管理、運営について協議会の職員に対し助言、指導するため、社会福祉課（現地域福祉課）所属の職員（主幹職）1名を協議会に駐在させております。また、平成26年度には、本庄市社会福祉協議会補助金交付要綱を策定し、補助対象経費等を明確化しました。平成27年度は、職員の駐在のあり方と補助金交付要綱の運用を1年間、再検証しました。現在市では、地域福祉のための理念等を示す「地域福祉計画」を策定中ですが、社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」とは車の両輪であり、両者が揃うことでの地域福祉を推進することが可能となります。このことから、市の関与については、現行の方式が最良であると判断し、この方式で行うこととなりました。</p>			達成度	100%		
				計算方法	関与のあり方について検証を完了し、目標を達成したため		
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	社会福祉協議会と協力し、運営改善計画書を作成、計画実施						
<p>検討</p> <p>取組目標</p>		実施					
その他	<p>H26年度より市職員の派遣を廃止し、協議会に対して管理・運営について助言する目的で管理職1名の駐在を開始しました。また、協議会に対する補助金交付要綱を策定し、それにより補助対象経費等を明確化できしたことなどの成果が上げられました。駐在職員の関与のあり方と補助金交付要綱の運用については、平成27年度で検証を完了し、問題のないことを確認したため、目標達成としました。</p>						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し							
計画番号	第 6 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定（シルバー人材センター）					
所管課	介護保険課	関係課						
平成27年度 取組実績	平成26年度に市職員の派遣を廃止しました。平成27年度は、自主的に財源の確保ができるよう、仕事別グループ化の確立や就業開拓の推進、効率的な運営などの指導を行いました。				達成度 100%			
					計算方法 目標が達成できたため			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
実施項目・計画 経営改善計画書に基づき、市の 関与を見直す	検討		実施					
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金支出を前年度以下とする削減 ・市職員の派遣廃止の検討、準備 		<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の派遣廃止 ・補助金支出を前年度以下とする削減 					
取組目標								
その他	平成26年度に市職員の派遣を廃止しました。平成28年度以降の「補助金支出を前年度以下とする削減」については、No39「長期化・固定化した補助金等の見直し」で取り組みます。							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進			
実施項目	市民への積極的な情報提供						
計画番号	第 7 号	計画名	広報手段と内容の充実				
所管課	秘書広報課	関係課					
平成27年度 取組実績	○「広報ほんじょう」は毎月32,500部、「広報ほんじょうお知らせ版」は毎月32,000部発行しました。紙面を2色刷り（表紙、裏表紙はカラー）にし、見やすい紙面づくりをしました。さらに平成26年度よりスマートフォン向けアプリ「i 広報紙」を利用し、広報紙をスマートフォンで閲覧できる配信サービスを開始しました。 ○平成25年度にリニューアルしたホームページは、各課からの入力がほぼ定着し、必要な情報をより早く掲載できるようになりました。 ○テレ玉のデータ放送で、市からのお知らせや防災行政無線の放送内容を発信しました。さらにメッセージボード付きの地域貢献型自動販売機（市内17か所）やモニター広告（市役所、総合支所、本庄市保健センターに設置）からも市からのお知らせを発信しました。 ○ソーシャルネットワークシステム（フェイスブック）による情報提供を開始しました。	達成度	100%				
		計算方法	取組目標をすべて達成したため。				
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	①新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 ②広報紙のデザイン等向上 ③SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実	検討 →	実施 →	見直し・実施			
取組目標	①HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	①ホームページシステムのリニューアル ①ホームページのJIS規格に配慮 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②広報紙の全ページをカラー又は2色化 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②～③見直し			
その他	平成27年度の3つの取組目標のすべてを達成したため、達成度を100%としました。						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政評価による事務事業の見直し						
計画番号	第 8 号	計画名	行政評価による事務事業の見直し				
所管課	企画課		関係課	全課			
平成27年度 取組実績	<p>見直しをする、または、見直しの検討が望ましい事務事業について、各所管課で事務事業評価シートを作成しました。</p> <p>事務事業評価シートには、「事業の概要（PLAN）」、「実施内容（DO）」、「評価（CHECK）」、「今後の方向性（ACTION）」の項目を設け、「事業の概要（PLAN）」では、事務事業単位で事業を記載し、「実施内容（DO）」では事業費、事務量（人工）、成果の記載年を前年度実績（前年度）、当該年度実績（当該年度）、予算額（次年度、記入年度）の3年間とすることで前年度との比較を明確にしています。</p> <p>「評価（CHECK）」では、「公益性」「必要性」「妥当性」の3項目で評価し、「今後の方向性（ACTION）」では事業（継続、見直し）と経費（増加、維持、減少）の面から取り組み方針を明確にした上で、次年度からの本庄市総合振興計画実施計画（平成28年度～平成29年度）を策定しました。</p> <p>「事務事業評価シート」によって目標達成に向けた施策や事業の成果を管理していきます。</p> <p>[事務事業評価シートを作成した事業]</p> <p>(1) 拡充する見込みがある事務事業（見直し・改善等により、事業が拡充する事務事業） (2) 事業効果が薄く、廃止を検討する事務事業 (3) 民間委託へ移行する事務事業</p>						
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 9 号	計画名	市民と市長との対話集会の実施
所管課	秘書広報課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう」で対話を希望するグループを募る他、公民館長会議にて利用者団体への呼びかけをお願いしました。</p> <p>対話集会では、市長自らが市政運営の諸政策について説明した後、参加者と意見交換を行いました。</p> <p>説明に当たっては参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真や地図を中心としたパワーポイントを使用し、市政の最新の情報を盛り込みました。</p> <p>平成27年度はPTAや自治会など6団体と集会を開催し、合計で156人の参加がありました。</p> <p>対話集会で市民から寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署において対応しています。また、府内LANの掲示板を利用し、全職員にも会議録を公開し、情報の共有化を図っています。</p>		
その他			

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進			
実施項目	地域と市長の情報交換						
計画番号	第 10 号		計画名	市長の地元企業訪問			
所管課	産業開発室		関係課	秘書広報課、商工観光課、環境産業課			
平成27年度 取組実績	<p>「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明して地域情報の提供を行うことにより、地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を促進しながら、訪問企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業活動の現状や市への要望などを把握することを目的とした事業です。</p> <p>* 平成27年6月22日、笠徳印刷株式会社（本庄市児玉町共栄350-21）に訪問。（平成27年度分） * 平成28年2月18日、(株)神明精米（本庄市共栄105-8）に訪問。</p> <p>訪問企業は、工業会などの推薦により、革新的な取り組み、地域貢献活動など良好な業績や成長が期待される企業を選定しています。 訪問時は、市長自ら企業活動を視察させていただきながら、良好な経営の秘訣や将来展望、雇用の実情、地域への要望などについて、経営者や担当者と直接意見交換を行い、企業の動向から地域経済の現状を感じ取り、先の産業振興に活かそうと取り組んでいます。 同時に、市が進める企業支援や雇用増進など産業振興策の説明や地域活動への参加の呼びかけ、地域との共存、共栄など地域振興への積極的な企業参加も要請しています。</p>						
その他	<p>この企業訪問とは別に、毎年2回児玉工業団地工業会との情報交換会を実施し、各企業の新しい取り組みから業界の話題など幅広い情報交換を行っています。本市からは、市政報告や企業奨励金制度、産業振興支援策など更なる企業活動の活性化、促進活動について説明を行い、地元企業としてまちづくりへの参加やストレスのない企業活動の維持に向けた課題など、市に対する要望も含めて有意義な意見交換を行っています。</p>						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	職員の意識改革と人材育成					
実施項目	人事評価の実施								
計画番号	第 11 号	計画名	人事評価の実施（勤務評定の見直し）						
所管課	行政管理課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>能力及び実績に基づく人事管理を徹底するために、平成25年度まで実施していた勤務評定制度を見直し、職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価する「能力評価」と個人の目標に対して達成した業績を評価する「業績評価」を行う人事評価制度を本格実施しました。「業績評価」については、4月に個人目標を設定後、所属長との2度の面談（5月の目標設定時面談と9月の中間面談）を経て、2月から3月にかけて達成度の記入と評価者・調整者による評価を行いました。「能力評価」については、今年度の中間面談までの業績評価等を参考にしながら10月に実施し、昇格や人事異動に活用しました。</p> <p>また、本制度を円滑に運用するために、4月には新規採用職員を対象とした制度研修や新任部課長を対象にした評価者研修を実施しました。</p> <p>本制度の運用開始により、目標の設定や進捗状況の確認、所属長との面談を通じて職員の意識や行動の変革を促すとともに、管理職の組織マネジメント能力の向上を図ることができました。</p>	達成度	100%						
		計算方法	取組目標を達成したため						
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	人事評価の実施 (勤務評定の見直し)	見直し・実施		人事評価の実施・見直し					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○評価項目の見直し・実施 ○能力評価の検討・実施 			<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○能力評価の実施 ○業績評価の実施 ○評価結果の反映の検討・実施 					
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント				
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-1 号	計画名	公共施設の適正配置				
所管課	企画課	関係課					
平成27年度 取組実績	<p>市では、学校や市営住宅、道路や橋梁、上下水道などの公共施設等について、高度経済成長の過程において、継続的・積極的に整備を進めた結果、多くの施設を保有しています。今後これらの公共施設等の老朽化が進むことで、維持や更新などに多額の費用が必要となることから、市の財政にとって大きな負担となっていくことが予想されます。一方で、近年の少子高齢化や厳しい財政状況等からこれまでのように公共施設等の維持や更新に多額の投資をすることが難しい状況になっています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、道路や橋梁、上下水道などの社会基盤施設（インフラ施設）に関して、市の状況やインフラ施設を取り巻く課題などを踏まえ、将来にわたり安全に安心して利用するための維持管理・運営に係る基本的な方針等を定める「本庄市公共施設等総合管理計画（インフラ編）」を策定しました。</p> <p>策定にあたっては、計画の方向性、内容、検討事項などを関係各課等で共通認識するため、庁内検討委員会を6回開催しました。また、市民との合意形成を図るため、学識経験者と市民委員による公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会を4回開催（内ワークショップを1回開催）したほか、パブリックコメントや広報・ホームページへの掲載を行いました。</p>	達成度	100%				
実施項目・計画	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取組目標	再配置計画・総合管理計画策定、進捗管理	検討 →	実施 →	見直し・実施 →	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証	
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討					
計画番号	第 12-2 号	計画名	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）			
所管課	市民活動推進課	関係課				
平成27年度 取組実績	<p>市民プラザ跡地に建設する複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。</p> <p>平成25年度より2カ年で建設工事を完了しました。外構工事については、平成26年11月に契約を締結し着工しましたが、地中障害物の撤去に不測の日数を要したため、予定を1ヶ月超過して平成27年4月に完了し、予定どおり6月1日に供用開始しました。</p> <p>市民活動交流センターは、市民活動や市民交流の拠点として誰もが気軽に利用できる施設となるよう、愛称「はにぽんプラザ」と名づけられました。多種多様なニーズに対応できる部屋を設置し、さまざまな団体が利用することで、交流の輪が広がり、相乗効果による新たな出会いを創造し、まちの活気とぎわい、周辺地域への波及効果と市街地の活性化に寄与する施設となります。</p>	達成度	100%			
			<u>支払済額(H28.3末)</u> 工事請負額			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	複合施設建設事業進行管理	 検討	 実施			
取組目標		基本設計及び実施設計	建設工事（本体工事）	建設工事（本体工事・外構工事）	供用開始	
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント		
実施項目	施設の統廃合などの検討					
計画番号	第 12-3 号	計画名	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設事業）			
所管課	総務課	関係課	営繕住宅課			
平成27年度 取組実績	児玉総合支所複合施設の平成27年度早期の供用開始に向け、平成25年5月に仮庁舎へ移転、その後、旧庁舎の解体、25年度末までに建築工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務の契約を行いました。 平成26年1月から建築工事、電気設備工事、機械設備工事、車庫棟他建築工事、外構等の工事を順次開始し平成27年度に全ての工事が完了しました。 平成27年6月に児玉総合支所、児玉児童センター、児玉公民館がオープンし7月には塙保己一記念館のオープンにあわせアスピアこだまの開館記念式典を実施しました。			達成度	100%	
				計算方法	<u>支払済額(H28.3末)</u> 工事請負額 取組目標を達成したため	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画 児玉総合支所複合施設建設事業 進行管理	検討 		実施 			
取組目標	①基本設計及び 実施設計	①仮庁舎移転 ②旧庁舎解体 ③建設工事（本 体工事）	①建設工事（本 体工事） ②外構工事	①移転等業務 ②供用開始 (6月下旬)		
その他	外構工事は平成27年度6月までに一部看板等取付等の工事を残し完了、平成27年6月下旬に供用開始しました。供用開始に伴う仮庁舎からの移転等各種業務が完了、看板取付等の工事が終了し建設事業が終了しました。					

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント					
実施項目	公共施設などの有効利用								
計画番号	第 13 号	計画名	学校施設の有効利用						
所管課	体育課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>○学校施設の貸し出し（学校体育館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、登録団体に貸出しを行っています。</p> <p>利用登録団体数は、平成24年度：138団体、平成25年度：142団体、平成26年度：136団体、平成27年度：133団体と前年度比3団体減少となっています。次年度の新規定期利用団体登録説明会を平成28年2月1日に市役所職員厚生室で実施しました。なお、本説明会は、スポーツ少年団・新規登録利用者を対象としたものです。</p> <p>平成27年度利用人数：148,289人（平成26年度利用人数：126,977人）</p> <p>○平成27年度は、市内小中学校のエアコン設置工事で7月～9月にかけての駐車場の使用制限等、一部の学校で体育館・校庭の利用が制限され、他の施設を利用せざるを得ず、利用人数は目標に届きませんでした。</p>		達成度	89%					
					計算方法	H27年度実績 取組目標			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	学校施設の貸出し	実施 (* 耐震工事中)		見直し・実施					
取組目標	利用人数：166,100人		利用人数： 166,500人	利用人数： 166,500人	利用人数： 166,500人				
その他	学校施設利用団体の中心であるスポーツ少年団は、少子化の影響で利用増は見込めないため、成人の団体利用の促進を図ることが課題です。								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用					
実施項目	民間委託等の推進								
計画番号	第 14 号	計画名	公立保育所の民営化						
所管課	子育て支援課	関係課	財政課						
平成27年度 取組実績	③(藤田)民営化の完了 藤田保育所を廃止し平成27年4月に法人へ移管となりました。 ④(金屋)説明会開催 老朽化により平成27年度末で休所とする方向性でしたが、児玉地域で不足となる保育の受け皿確保が平成29年度からとなった為、休所を1年間延期いたしました。延期することについては、保護者説明会を開催し理解が得られたため、金屋地区の自治会長・民生委員・児童委員へ報告し、その後、議会へ説明・報告を行いました。				達成度	100%			
					計算方法	取組目標を達成したため			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	①(25年度)共和保育所の民営化 ②(26年度)秋平保育所の民営化 ③(27年度)藤田保育所の民営化 ④(29年度)金屋保育所の休所	実施							
取組目標	①(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 ②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	③(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施 ④(金屋)民営化等の方法の決定、会議と説明会を開催	④(金屋)休所時期を1年延期することとの説明会を開催	④(金屋)休所に向けた事務手続き、転所に向けた保護者支援手続き				
その他	金屋保育所を平成27年度末で休所とする予定でしたが、平成28年度以降において児玉地域の保育の受け皿が不足するため、休所を1年間延期することについての取組を修正しました。								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用					
実施項目	指定管理者制度の推進								
計画番号	第 15 号	計画名	指定管理者制度の推進						
所管課	財政課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>○施設管理所管課の指定管理者制度導入方針の決定を受け、指定管理者選定委員会にて募集要項及び仕様等の検討から指定管理者候補者の選定までを行っています。</p> <p>○平成27年度は、「本庄市北地域・中央地域・南地域の都市公園及び体育施設」について、平成28年度からの指定管理者導入に向けて、8月に指定管理者の募集を行い、本庄市公の施設指定管理者選定委員会を4回開催し、指定管理者候補者の選定を行いました。</p> <p>○「本庄市民文化会館」及び「本庄市老人福祉センターつきみ荘」は平成27年度から3回目の指定管理者制度導入となりました。「本庄市観光農業センター」は平成26年度から、「本庄市インフォメーションセンター」は平成27年度から2回目の指定管理者制度導入となりました。</p> <p>○「都市公園及び体育施設」は、都市公園に体育館などの施設を加え平成25年度から指定管理者制度を導入しました。</p> <p>○歳出削減効果（年度別実績）について、「本庄市民文化会館」、「本庄市老人福祉センターつきみ荘」及び「公園維持管理」は指定管理料から平成17年度実績額を、「本庄市観光農業センター」は指定管理料から平成22年度実績額を、「本庄市インフォメーションセンター」は指定管理料から平成23年度実績額をそれぞれ差し引いたものです。また、「都市公園及び体育施設」は、指定管理料から施設の管理運営に本来要する費用の積算額を差し引いたものです。</p> <p>○「本庄市インフォメーションセンター」は、消費税率の変更を平成27年度から適用したため、指定管理料が増えています。</p> <p>○平成25年度の施設調査において、「指定管理者制度への移行を検討していきたい。」と回答のありました都市計画課所管の本庄駅南口自転車駐車場他5施設及び子育て支援課所管の前原児童センター他1施設について、指定管理者制度導入の検討を行いました。</p>				達成度	100%			
				計算方法	取組目標を達成したため				
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	①施設調査の実施及び導入施設の検討 ②既導入施設の検証	実施 	見 直 し · 檢 討						
取組目標	・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し			
その他	調査施設の指定管理者制度導入について、施設所管課と検討しましたが、導入に至らなかったため引き続き検討していくこといたします。								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用					
実施項目	指定管理者制度の推進								
計画番号	第 16 号	計画名	児童センター業務等の指定管理者制度への移行						
所管課	子育て支援課	関係課							
平成27年度 取組実績	児童センター業務を指定管理者制度へ移行している他市の例を参考に募集要項、仕様書等について研究を行いました。また、児玉児童センターのように複合施設内に設置された児童センターや日の出・前原児童センターのように学童保育室が併設された児童センターの運営に指定管理者制度を導入する場合について、県内他市の導入状況・公募方法等を調査し、課題を整理しました。			達成度	100%				
				計算方法	取組目標を達成したため				
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	児童センターの指定管理者制度への移行								
取組目標		検討							
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理の業務範囲の検討 ・施設使用許可権限の検討 ・指定管理制度の実施期日の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果を踏まえての再検討 ・関連条例、規則、要項の確認、見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ・児玉児童センター運営ノウハウの確立・検証 ・募集要項、仕様書、各種様式等作成の準備 			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働					
計画番号	第 17 号	計画名	市民活動団体（NPO, ボランティアなど）との取組みの推進			
所管課	市民活動推進課	関係課				
平成27年度 取組実績	<p>市民活動交流センターの開館から2ヵ月が経過した7月末に、センター内に事務所を置く本庄市社会福祉協議会・本庄市コミュニティ協議会と市民活動団体等がより活発な活動につながるような市民活動交流センターの環境づくり、管理・運営等に関する意見・情報交換会を開催し、今後、他の利用団体も含めて協議していくことを確認しました。平成28年2月には、日々来館者と接しているセンター内のカフェ・シップ事業者とも、利用者のマナー課題や利便性の向上などについて意見・情報交換により対応改善を図るとともに、今後も定期的に継続開催することとしました。</p> <p>また、県内の市民活動支援組織のネットワークである「埼玉市民活動サポートセンターネットワーク」に7月に加入し、市民活動支援機能の向上の取り組みを推進していくため、他市町との情報交換・交流を図りました。</p> <p>センターは、市民が主役となり活動する市民活動・市民交流の拠点施設として、今後複合施設の効果が最大限に発揮されるよう市民との取組みを推進していくため、各種団体間において連携を図る必要があります。</p> <p>そこで、①センター内に事務所を置く団体、②センター内の事業者、③センター利用団体の3区分において連絡会を設置し、地域の活性化・賑わいの創出への取り組みを相互連携で推進していきます。</p> <p>平成27年度は、目標としていた3つの連絡会設置区分のうち①及び②の2つで設置できたので、達成度は66パーセント（2／3）となりました。</p> <p>なお、残りの1つについては今後早急の設置を目指します。</p>	達成度	66%			
		計算方法	各種団体連絡会の設置状況			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進		検討	実施	見直し・実施	
取組目標	市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	ワークショップの開催（12回）	各種団体連絡会の設置（複合施設などの活動の具体化）	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用		
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働					
計画番号	第 18 号	計画名	民間の団体による良好な道路環境や景観の維持			
所管課	建設課	関係課				
平成27年度 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、ロードサポート制度に基づく認定団体が行っています。また、違反簡易広告物除去推進員設置要綱が24年度より施行されたところであり、取組みを行っているところです。 ○ 平成28年3月31日現在、ロードサポート制度では市内にある企業等16団体が認定されており、道路の清掃や除草を27年度の実績活動回数は94回実施しました。また、違反簡易広告物除去推進委員制度では、本庄早稲田まちづくり活動勉強会が違反簡易広告物の除去等を平成27年度は8回実施しました。 ○ 道路の清掃活動や違反簡易広告物の除去をおこなった結果、良好な道路環境の維持が図られました。平成27年度の実績活動総回数は、102回となり、27年度目標は100%達成しました。 			達成度		
				計算方法	H27年度実績 取組目標	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	制度の普及、活動の促進	見 直 し ・ 実 施				
取組目標	年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 80回	年間活動回数： 100回	年間活動回数： 110回	年間活動回数： 120回
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用		
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働					
計画番号	第 19 号	計画名	公園管理における住民参加			
所管課	都市計画課	関係課				
平成27年度 取組実績	<p>[公園愛護活動の推進]</p> <p>住民と協働で公園管理を行っていくために、公園愛護会の育成と拡充に積極的に取り組んでいます。現在、各地域の自治会や老人会、有志団体が公園愛護会として活動しており、平成27年度には、「桃花木公園美化・清掃会」が公園愛護会として活動を開始し、前年度の39団体に比べて1団体多い40団体が活動しています。</p> <p>除草や清掃、植栽など多岐にわたる活動を展開しており、これらの活動を通して公園施設のサポートを行っています。また、愛護会の活動を通して公園管理に住民が積極的に関わることによって、地域に見守られたより安全な公園となることに加え、参加者同士のコミュニケーションが活性化することで市民と協働の安全安心なまちづくりの推進に重要な役目を果たしています。</p>			達成度	93%	
				計算方法	H27年度実績 取組目標	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公園愛護会組織の育成・拡充	見 直 し ・ 実 施				
取組目標		公園愛護会目標 数：40団体	公園愛護会目標 数：41団体	公園愛護会目標 数：42団体	公園愛護会目標 数：43団体	公園愛護会目標 数：44団体
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。 ◆ 平成27年4月1日現在の街区公園は86公園です。 					

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用					
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働								
計画番号	第 20 号	計画名	消費者の安全と利益の確保						
所管課	商工観光課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>①複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を週4日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。平成27年度の相談件数は258件で、うち斡旋解決は249件でした。</p> <p>②市民による消費生活センターが、消費者が契約トラブルや悪徳商法などの被害に遭わないよう年6回の啓発活動（街頭啓発3回・消費生活講座3回）を展開し、被害の未然防止に努めました。</p>			達成度	100%				
				計算方法	取組目標2項目の平均 (①100%②100%)				
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	消費者被害の未然防止 ①消費生活相談の充実②消費生活センターによる啓発活動	見直し・実施							
取組目標		①相談による救済率：93% ②年2回実施	①相談による救済率：94% ②年3回実施	①相談による救済率：95% ②年4回実施					
その他	◆消費生活相談員及び消費生活センターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活性			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 21 号	計画名	エリアマネジメントの推進				
所管課	市街地整備課	関係課					
平成27年度 取組実績	<p>《本庄早稲田の杜エリアマネジメント》 基盤整備が整った後、地域住民や進出事業者が主体的に、まちの管理・運営やイベントに参画することで交流を図り、愛着を深めることができ、持続可能なものにしていく「まちを育てる」活動がエリアマネジメントです。 《取組状況》 ・まちの管理：毎月第3土曜日に、「まちみがき活動」を実施し、地域住民等の参加により清掃活動を行いました。9月には、「まちみがき活動 拡大版」として、中央通り線歩道のゴミ拾い及び除草を実施しました。 ・まちのイベント：イベントの企画実行として、8月に地元企業等の協力を得て、「第4回流しそうめんフェス夕」を開催しました（参加者301名）。また、10月のハロウィンに向けてメンバー自らカボチャを生産し本庄早稲田駅に装飾を行いました。また、一般参加者を募り仮装パレードを行いました。 ・まちの情報発信：本庄早稲田の杜エリアの情報をフェイスブックで発信するとともに、広報誌「まち勉通信」を5月と11月に発行しました。 </p>			達成度	60%		
				計算方法	組織目標である自主的組織の設立及び収益事業の研究が未達成のため		
実施項目・計画	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取組目標	エリアマネジメント組織の活動推進	検討		実施		見直し・実施	
		エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	○組織の設立準備 ○活動内容 ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーの育成 ○収益事業の研究	○自主的組織の設立 ○活動内容 ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の研究	○自主的組織の設立 ○活動内容 ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の試行	
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	組織・機構の見直し						
実施項目	組織機構の適正化									
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進							
所管課	企画課	関係課								
平成27年度 取組実績	<p>「組織機構の適正化」については、全部課長を対象に「平成28年度組織編成に向けた調査」を実施し、調査票に基づきヒアリングを実施しました。調査・ヒアリングの内容を踏まえ、平成27年度は次のとおり組織を変更しました。</p> <p>■保健部（介護いきがい課）で担っていた高齢者福祉分野を福祉部に移管し、高齢者福祉を含む地域福祉を推進する組織として、「地域福祉課」を新設しました。また、生活困窮者自立支援法及び生活保護法に基づく事務を所管する組織として「生活自立支援課」を新設しました。■高齢者福祉分野の福祉部への移管により、介護いきがい課を介護保険課に名称変更しました。■健康推進課の健康係については、社会環境の変化に細やかに対応できるよう母子保健係と成人保健係の2係編成にしました。また、同課の新施設準備係については、健康づくり推進拠点施設の建設準備が終了したため廃止しました。■市民福祉課の市民係と税務係は、効率的に業務を行うために統合し、市民税務係としました。■企画課・施設調整係を廃止し、同課・調整係で公共施設維持管理保全計画策定等の業務を進めました。■市街地整備課・区画整理係については、事業が完了したため廃止しました。</p> <p>組織の編成にあたっては、住民ニーズが高度化、多様化している社会的背景を考慮し、実情に沿った効率的・効果的な組織づくりに努めました。〔平成28年度組織構成 11部42課105係（平成27年度対比 ±0部+1課-3係）〕</p> <p>「庁内分権」につきましては、庁内の意思決定の迅速化を図るために、庁内分権を進めるべき案件や庁内分権を推進するための提案が存在するか、全組織・全職員を対象に調査を実施しました。7月と1月の年2回調査を行いましたが、現状の意思決定に問題があるという報告はされませんでした。なお、今後も定期的に同様の調査を実施し、庁内分権の推進に取り組んでいきます。</p>									
その他										

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	組織・機構の見直し			
実施項目	職員の定員管理の適正化						
計画番号	第 23 号		計画名	適正な定員管理の推進			
所管課	行政管理課		関係課	企画課			
平成27年度 取組実績	<p>地方分権による事務の増加や直面する行政課題に対応するための組織・機構の見直しに伴う定員の計画を踏まえ、当該年度に退職となる職員の人数及び職種を基に、一般職、技術職(土木)、技術職(建築)、保健師、保育士の各職種の職員を計画的に採用することが重要となります。</p> <p>今年度については、多くの自治体が受験者の確保に苦慮している技術職【土木】、技術職【建築】、保健師の各職種については、先行して7月に1次試験を、また一定の受験者の確保を見込むことができる一般職及び保育士については、例年通り9月に1次試験を実施いたしました。その結果、技術職【土木】2名、技術職【建築】1名、保健師3名、一般事務11名、保育士2名の即戦力となる優秀な人材を平成28年度新採用職員として、さらには、再任用制度の活用により、今年度の退職者の内、13名を再任用することで適正な定員管理に努めました。</p> <p>また、人事評価制度における能力評価の評価結果や人事異動希望及び自己申告書を活用し、人事ヒアリングによる調整を踏まえた適材適所の職員配置を行いました。</p>						
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	職員の意識改革と人材育成			
実施項目	人材育成の推進						
計画番号	第 24 号	計画名	職員研修などの充実				
所管課	行政管理課		関係課				
平成27年度 取組実績	<p>本市では、人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした様々な職員研修の実施により、人材の育成に努めています。</p> <p>今年度は、児玉都市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修、法制執務などの専門研修をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別基本研修・選択研修、市町村アカデミーの制度運用篇の研修に積極的に職員を派遣するとともに、埼玉県企画財政部市町村課及び総務部文書課に職員各1名を研修派遣しており、行政実務の中で業務遂行能力の向上を図っています。</p> <p>また、今年度から本格実施となった人事評価制度に伴い、目標管理による業績評価の一環として、管理職による職員との目標設定時面談を4月中旬から、中間面談を9月上旬から各1ヶ月の期間で実施し、課題の共有や助言・指導を通じ、組織内のコミュニケーションの向上及び管理職のマネジメント能力の向上とともに、人材育成の強化を図りました。</p> <p>さらには、平成28年4月1日からの障害者差別解消法の施行に向け、法の内容が窓口業務や施設・交通の管理、雇用の関係など全庁的に関連することから、主管課である障害福祉課と連携を図りながら全職員向けの研修を実施し、職員個々における必要な知識の習得と組織としての適切な対応力を向上させるよう努めました。</p>						
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	職員の意識改革と人材育成			
実施項目	職員の意欲向上推進						
計画番号	第 25 号		計画名	職員提案制度などの推進			
所管課	企画課		関係課				
平成27年度 取組実績	<p>業務の改善や市民サービスの向上を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を設け、事務改善につながる提案を隨時受け付けています。</p> <p>平成27年度は、8月に「事務改善」で、12月に「自由テーマ」で、それぞれ全職員に募集をかけ、職員提案制度の積極的な周知・活用を図りました。平成26年度の9件に対して、平成27年度は6件となり提案件数は減少しましたが、「自由テーマ」での提案募集により、広範な課題に対する踏み込んだ提案も挙がりました。</p> <p>平成28年度は、職員提案に関心はあるものの二の足を踏んでいる職員の掘り起こしを図るなど、職員提案制度の更なる活用を目指します。また、制度の活用が職場の活性化につながるよう、制度そのものについても検討していきます。</p> <p>【平成27年度 職員提案表彰一覧】</p> <p>優秀賞・・・・・・子育て（乳幼児・妊娠婦）移動支援 こころがけま賞・・「〇〇課の××です！」自ら明るく名乗るだけ！！～自ら変わる、職場が変わる、役所を変える、ちょっとした心がけ～</p>						
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	民間委託等の推進		
計画番号	第 26 号	計画名	民間委託等の検証・推進
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、民間委託を実施し、その効果については常に検証を行い、必要に応じて委託内容の見直しを行っています。</p> <p>民間委託を行っていない業務については、組織編成の調査及びヒアリングを実施した際に、民間委託化の可能性等の把握に努めています。また、各課が作成する事務事業計画シートの中では、民間参入の妥当性を評価・検討しています。</p>		
その他			

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携		
計画番号	第 27 号	計画名	早稲田大学との包括的な相互連携
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>早稲田大学との基本協定では、以下の項目について相互連携を図ることとしています。主な平成27年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>【まちづくりに関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定住自立圏研修 ●公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会 ●川淵三郎塾 『ウォーキング教室、少年サッカー大会、スコレクフェスタ等を実施』 ●市刊行物の多言語化 『「家庭こみの出し方」、堀保己一記念館・競進社模範蚕室・歴史民族資料館のパンフレット多言語化』 <p>【産業振興に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業プロジェクト <p>【人材育成に関すること】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市内の小・中学校と連携した総合学習の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●河川調査 『早大本庄高等学院との連携により、小山川・元小山川の河川調査を全4回実施。(藤田小)』 ●環境学習の開催 『NPO早稲田環境教育推進機構の協力により全4回(仁手小、北泉小、南小、共和小)・大学院環境エネルギー研究科教授等の協力により全1回(旭小)・女堀川の環境学習全1回(南小)』 ●大学院の留学生との国際交流 『大学院国際情報通信研究科留学生の協力により全8回実施(仁手小、南小、児玉小、西小、北泉小、共和小、中央小、東小)』 2. 職員人材育成の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●市職員政策立案研修 3. 小学生を対象とした人材育成の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●子ども大学ほんじょう 『全12回』 4. その他 <ul style="list-style-type: none"> ●少年スポーツ指導者向け講習会 ●市民総合大学 『早稲田大学の協力講座を8講座実施(参加延べ人数2,291名)』 <p>【文化の育成・発展に関する事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公民館講座への講師派遣 『3講座実施(参加延べ人数約600名)』 ●「児玉地域のはにわ大集合」 『児玉地域の古墳時代の埴輪を中心とした展覧会(参加延べ人数970名)』 ●旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の展示設計等委託研究 『展示スペースの展示計画及び展示内容の作成、工事現場見学会の開催(参加延べ人数500名)』 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本庄早稲田100キロハイクでの支援 ●本庄地域定住自立圏共生ビジョン懇談会の委員を委嘱 ●国際情報通信研究科、環境・エネルギー研究科との交流事業 ●本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会の委員を委嘱 		
その他			

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 28 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
所管課	市街地整備課	関係課					
平成27年度 取組実績	○歳入確保のための取り組み 事業費に充てるため保留地販売を促進しました。販売促進方法としては、市内全戸配布の広報紙に掲載することや公売リーフレット（2万7千4百部）を作成し、深谷市の一部、寄居町、上里町及び美里町への新聞折り込み、市ホームページへの掲載、自治会長、一般企業等にリーフレットや案内文を郵送しました。 ○歳出削減のための取組 工事の発注時にリサイクル製品の積極的な使用や建設発生土を区域内で効率よく流用し運搬費及び処分費を少なくするなど経費削減に努めました。また、事業を早期に終了させることによる人件費等経常経費の縮減を図るために児玉南土地区画整理事業については当初の予定どおり平成27年度（H28年2月26日）に換地処分（公告）を行い、事業が完了しました。						
	達成度		100%				
				計算方法	取組目標を達成したため		
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	一般会計繰出金の縮減						
		実 施			見直し・実施	—	
取組目標				(換地処分により事業完了)	清算業務	—	
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し		
実施項目	特別会計の収支均衡化					
計画番号	第 29 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）			
所管課	下水道課	関係課				
平成27年度 取組実績	<p>公共下水道事業においては、4月1日より地方公営企業法が適用（法適用）となり、今後は資産状況の的確な把握と経営状況の分析を行うことで、事業の計画性や透明性の向上、経営基盤の強化を図りました。</p> <p>また、農業集落排水事業においては、機能強化整備事業簡易診断調査業務を委託し、老朽化した都島と田中の処理場を廃止して、公共下水道へ接続した場合の診断調査結果をもとに、関係機関と引き続き調整を行っております。</p>			達成度	100%	
				計算方法	取組目標を達成したため	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化	見直し・実施				
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産調査業務 ・ 下水道台帳電子化業務 ・ 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産調査業務 ・ 下水道台帳電子化業務 ・ 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産調査業務 ・ 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法適用（公共下水道事業） ・ 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能強化整備事業機能診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能強化整備事業計画書作成（農業集落排水事業）
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保					
実施項目	市税などの収納率の向上								
計画番号	第 30 号	計画名	市税の納付方法の多様化の推進						
所管課	収納課	関係課							
平成27度 取組実績	<p>平成27年度の納付件数に占める口座振替の割合は38.4%であり、目標値の38.0%を達成しました。契約件数は、平成27年度の埼玉県による市県民税の給与からの特別徴収一斉指定の実施に伴い、特別徴収が増加し、普通徴収の口座振替件数が減少したため、715件のマイナスとなりました。</p> <p>口座振替については、専用の申込みはがきを市税の納税通知書に同封したり、転入手続きをされた方にも配付するなど、専用の申込みはがきの活用により促進を図りました。また、庁内の放送や広報で口座振替の利便性をPRするなど、契約件数の増加に努めました。平成28年1月からは、ペイジー口座振替受付サービスを開始し、27件の新規登録を受けました。</p> <p>納付方法の多様化については、口座振替の他にもコンビニエンスストアからの納税や、督促状による金融機関やコンビニエンスストアからの納税を可能とするなど、利用者の納付の利便性を向上することにより推進を図っていますが、また、さらなる納付方法を検討するため、研修会への参加やサービス提供業者からの聴取などを通じて情報収集に努めました。</p>				達成度	100%			
					計算方法	取組目標2項目の平均 (①(38.4/38.0) 100%②100%)			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	①納付件数に占める口座振替件数の割合向上 ②納付方法の多様化検討								
		見 直 し ・ 実 施							
取組目標	①割合：32.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 34.0%	①割合： 36.0%	①割合： 38.0% ②新たな納付方法の検討	①割合：40.0%	①割合：42.0%			
					②新たな納付方法の検討	②新たな納付方法の導入			
その他	②納付方法の多様化検討…新たな納付方法の導入にあたり、費用対効果等を検討するための期間が必要となったため								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保					
実施項目	市税などの収納率の向上								
計画番号	第 31 号	計画名	収納率の向上（市税）						
所管課	収納課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>平成28年5月末現在の収納率は、一般の現年度分98.2%の目標に対して98.7%、一般的滞納繰越分25.3%の目標に対して46.5%、国保の現年度分91.6%の目標に対して91.5%国保の滞納繰越分20.1%の目標に対して23.0%となっています。</p> <p>前年度同月と比較すると、一般的現年度分は0.4ポイント、滞納繰越分は21.2ポイントとともに上回っています。一方、国保については、現年度分は前年度同月と同じで、滞納繰越分は0.9ポイント上回っています。</p> <p>収納率の向上策としては、現年度については納税コールセンターが督促状発送後早めに電話による納付催告を行い、また、滞納繰越分については、収納課職員による滞納処分と執行停止の適正な実施に努めました。</p>				達成度	99%			
					計算方法	実績収納率 ÷ 目標収納率 × 100 の算式(上限は100)を一般会計・国保会計のそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その4つの数字を足し上げ、最後に4で除す。			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み								
	見直し・実施 →								
取組目標	一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% 国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% 国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率: 25.2% 国保) 現年度分収納率:91.5% 滞納繰越分収納率: 20.0%	一般 現年度分収納率:98.2% 滞納繰越分収納率: 25.3% 国保) 現年度分収納率:91.6% 滞納繰越分収納率: 20.1%	一般 現年度分収納率:98.3% 滞納繰越分収納率: 25.4% 国保) 現年度分収納率:91.7% 滞納繰越分収納率: 20.2%	一般 現年度分収納率:98.4% 滞納繰越分収納率:25.5% 国保) 現年度分収納率:91.8% 滞納繰越分収納率:20.3%			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保					
実施項目	市税などの収納率の向上								
計画番号	第 32 号	計画名	収納率の向上（保育料）						
所管課	子育て支援課	関係課	債権回収対策室						
平成27年度 取組実績	<p>収納率を向上させるため、目標値を設定して現年度及び滞納繰越分を徴収するとともに、口座振替の利用を促進する取り組みを行いました。</p> <p>平成25年度に定めた「本庄市保育所保育料滞納対策実施規則」により、督促状・催告書の送付、電話による納付催告及び休日の臨宅徴収を実施し、連絡のとれた当該滞納者には、分納誓約書を提出させるなど、納付意識を高めることに努めました。また、保育料の滞納のある児童手当受給者等が来課した際には、手当の支給目的を説明し、手当受給者からの申し出に基づき手当の保育料への充当及び特別徴収を行っております。それでも納付相談等が取れない滞納者においては、滞納処分（預金の差押）を行いました。公立保育所の未納者には、各所長から滞納者に対して納付のお願いを直接行いました。</p> <p>その結果、現年度収納率は99.24%で目標値を0.40%上回りましたが、滞納繰越分収納率は29.91%で目標値を0.09%下回りました。</p>				達成度	99%			
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式（上限は100）をそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み								
	見直し・実施								
	取組目標	現年度分収納率 98% 滞納繰越分 収納率 18%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 18.5%	現年度分収納率 98.83% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.84% 滞納繰越分 収納率 30%	現年度分収納率 98.85% 滞納繰越分 収納率 30%			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保		
実施項目	市税などの収納率の向上					
計画番号	第 33 号	計画名	収納率の向上（介護保険料）			
所管課	介護保険課	関係課	債権回収対策室			
平成27年度 取組実績	・現年度分収納率84.26%、滞納繰越分収納率51.30%、口座振替率15.67% 収納体制強化の取組実績（平成27年度） ①督促状…納期限到来20日以降に発送 ②催告書…8,12月発送 ③臨戸徴収…担当職員が隨時回って実施 ④休日徴収…平成27年12月20日に実施 ⑤納付相談…滞納者のうち納付困難な方には分割納付の誓約書を交わし納付を促す ⑥口座振替促進…各種手段で制度周知を図ります。 ⑦滞納処分…債権差押を3件実施、執行停止不能欠損の適正処理を実施			達成度	93%	
				計算方法	実績収納率 ÷ 目標収納率 × 100の算式（上限100）を現年分、滞納繰越分、口座振替率で求め、その3つの数字を足し、最後に3で除す。	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①目標収納率（普通徴収）達成に向けた取組み ②口座振替率（普通徴収）向上	見直し・実施				
取組目標	①現年度分収納率：86.5% 滞納繰越分収納率：34.0%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5%
	②口座振替率：17.5%	②口座振替率：18.0%	②口座振替率：18.7%	②口座振替率：18.8%	②口座振替率：18.9%	②口座振替率：19.0%
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保					
実施項目	市税などの収納率の向上								
計画番号	第 34 号	計画名	収納率の向上（市営住宅使用料）						
所管課	営繕住宅課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>新規入居者には口座振替による使用料の納付を依頼し、納付書による支払いの世帯に対しては、機会あるごとに口座振替を勧奨しています。また滞納者には、滞納月数により毎月欠かさず督促状、催告状、連帯保証人への通知、入居取消予告等を送付して、滞納の解消を促しています。なお、長期・高額滞納者には電話催告や戸別訪問を行って滞納整理のための交渉を実施しています。</p> <p>以上の対策で、今年度末の現年度分収納率は96.8%・滞納分収納率は30.1%になっています。</p> <p>なお、使用料の納付がない長期滞納者には、滞納の増加を防ぐため平成26年度に明渡しを求める強制執行を実施。今年度は対象者の生活状況を考慮して保留しましたが、28年度は執行を予定します。</p> <p><督促状等送付数> 督促(未納1ヶ月)545・催告(滞納3ヶ月)109・再催告(4~5ヶ月)64・最終催告(6~8ヶ月)20・入居取消予告(9ヶ月以上)181</p> <p><収納率の推移> 平成24年度：現年度分 97.3% ・ 滞納繰越分 19.3% 平成25年度：現年度分 97.4% ・ 滞納繰越分 27.5% 平成26年度：現年度分 97.6% ・ 滞納繰越分 25.3%</p>	達成度	99%						
		計算方法	<p>実績収納率 ÷ 目標収納率 × 100 の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。</p>						
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組	見直し・実施							
取組目標	現年度分収納率：96.9% 滞納繰越分収納率：22.2%	現年度分収納率：97.2% 滞納繰越分収納率：23.2%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：24.2%	現年度分収納率：97.8% 滞納繰越分収納率：25.2%	現年度分収納率：98.1% 滞納繰越分収納率：26.2%	現年度分収納率：98.4% 滞納繰越分収納率：27.2%			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保		
実施項目	市税などの収納率の向上					
計画番号	第 35 号	計画名	収納率の向上（下水道事業受益者負担金）			
所管課	下水道課	関係課				
平成27年度 取組実績	<p>下水道事業受益者負担金は、公共下水道が整備された地域の方から、建設費の一部をご負担していただく制度です。</p> <p>平成27年度の収納率は、現年度分が98.5%の目標に対して99.0%、滞納繰越分が36.0%の目標に対して51.7%となっています。滞納繰越分については、滞納者の実情を考慮し分納を推進したほか、差押を行ったことが目標の達成へとつながりました。</p> <p>収納率向上のための取組状況としては、7月・10月・12月・3月に、未納者への督促状の送付し、戸別訪問を随時行ないました。11月には戸別訪問とあわせて電話催告を夜間に実施しました。</p> <p>督促状については7月=139件・10月=103件・12月=86件・3月=66件を送付しました。</p>			達成度	100%	
				計算方法	$\text{実績収納率} \div \text{目標収納率} \times 100$ の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。	
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取り組み					
	見直し・実施 →					
取組目標	現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%
その他						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保					
実施項目	市税などの収納率の向上								
計画番号	第 36 号	計画名	収納率の向上（水道料金）						
所管課	水道課	関係課	下水道課						
平成27年度 取組実績	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組みについて、次のとおり実施した結果、平成27年度では、現年度分97.9%、滞納繰越分76.8%となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 電話等により給水申込みを受ける場合には、便利な支払方法として口座振替を案内しています。また、「広報ほんじょう」に口座振替の利用案内を掲載するとともに、検針のお知らせや納入通知書にも口座振替の利用案内を掲載し啓発に努めています。さらに、11月から12月にかけて納入通知書により支払をしている方を対象に納入通知書に口座振替申込専用はがきを同封し、口座振替の利用促進を行いました。 ・給水停止の執行 督促・催告の実施や分割納付等により滞納整理に取り組んでいますが、それでもなお、水道料金を支払わない場合は、給水停止を実行しました。 				<div style="display: flex; align-items: center;"> 達成度 <div style="flex-grow: 1; text-align: right;">99%</div> </div>				
				<div style="display: flex; align-items: center;"> 計算方法 <div style="flex-grow: 1; text-align: right;">実績収納率 ÷ 目標収納率 × 100 の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。</div> </div>					
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		見直し・実施						→	
取組目標		現年度分 収納率: 98.0% 滞納繰越分 収納率： 65.6%	現年度分 収納率： 98.1% 滞納繰越分 収納率： 65.7%	現年度分 収納率： 98.2% 滞納繰越分 収納率： 65.8%	現年度分 収納率： 98.3% 滞納繰越分 収納率： 65.9%	現年度分 収納率： 98.4% 滞納繰越分 収納率： 66.0%	現年度分収納率： 98.5% 滞納繰越分 収納率： 66.1%		
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保						
実施項目	その他の財源の検討									
計画番号	第 37 号	計画名	有料広告の導入							
所管課	企画課	関係課	秘書広報課、財政課、介護保険課、保険課							
平成27年度 取組実績	【広報紙】3ヶ月あたり30,000円の設定で、6枠の広告スペースを設け、広報紙にて募集しました。 (収入計900,000円) 【ホームページバナー広告】1ヶ月あたり11,000円の設定で（広告期間により割引制度あり）増枠可能な設定になっています。27年度は最大で1月8枠の広告を掲載しました。（収入計1,158,850円） 【公用封筒】公用封筒の裏面に広告を掲載しました。1枠あたり：1枚1円。 長3、角2の封筒は（収入270,000円）、介護いきがい課の窓開封筒（収入90,000円）、保険課の窓開封筒（30,000円） 【液晶モニター】平成23年1月から本庁舎の市民課前、総合支所の市民福祉課前、保健センターにおいて広告放映を開始しました。（収入314,316円） 【広告入市域案内板】平成24年12月に市民ホールに導入しました。（収入150,000円） 総合計2,913,166円	達成度	100%							
実施項目・計画	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	①新規広告媒体の検討、導入 ②広告募集方法の検討、改善	見直し・実施								
	取組目標	広告収入260万円	広告収入270万円	広告収入280万円	広告収入290万円	広告収入300万円	広告収入310万円			
その他	くらしのガイドによる広告収入は、官民共同事業により（株）ゼンリンと共同発行となったため27年度より除外になりました。 また、26年度と比較し、公用封筒による収入が減額していますが、これは公用封筒の発注が少なかった事によるものです。									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保					
実施項目	その他の財源の検討								
計画番号	第 49 号	計画名	受益者負担の適正化						
所管課	企画課	関係課							
平成27年度 取組実績	<p>使用料の算定の基礎となるコストを的確に把握した上で、適正な使用料を設定するために、全庁的に統一した「使用料の見直しに関する基本方針」を平成26年度に策定しました。</p> <p>これを踏まえて、平成27年度に公共施設の運営改善等における所管課の考え方を確認するため、公共施設使用料の見直しに係る意向調査を行いました。なお、この際には、受益者負担コストの圧縮及び料金への適切な反映と、平成29年度4月に予定されている消費税10%への引き上げに伴う使用料の見直しを念頭に実施しました。</p> <p>平成28年度では、調査結果をもとに手数料の引き上げを予定すると回答した課とともに手数料決定にむけてより精査した見直しを行っていきます。また、公共施設使用料以外の手数料に関しても全庁的に消費税改正に伴い見直しが必要であるか意向調査を行っていきます。</p>				達成度	100%			
					計算方法	取組目標を達成したため			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	「使用料に関する基本方針」の策定と見直し			実 施 	見 直 し・実 施 				
取組目標			「使用料に関する基本方針」の策定	全庁調査実施及び見直しの検討	「消費税率10%引き上げ」にかかる全庁調査実施及び見直しの検討	全庁調査実施及び見直しの検討			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化					
実施項目	義務的・準義務的経費などの見直し								
計画番号	第 38 号	計画名	街路灯のLED化の推進						
所管課	危機管理課	関係課	市民活動推進課						
平成27年度 取組実績	<p>◆総体項目①：街路灯のLED化については、平成27年度においても継続実施しました。</p> <p>◇個別事項②：防犯灯の設置補助について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会で維持管理している防犯灯の設置にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、平成27年度では55基の設置助成を行いました。従来の一般的な蛍光灯（20w定額）に対して同程度の照度を持つLED灯（10w定額）では、電気料金コストもおよそ50%以上の減額となり電気料金補助の低減等も図られました。 <p>◇個別事項③：道路照明灯の設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度より継続実施。 <p>既存道路照明灯（水銀灯）を環境やコスト等の観点から消費電力の少ないLED灯へ8基の転換と7基の新設を行いました。これにより従前の照明器具と比較した場合、定額電気料金は1灯あたり50%以上のコスト軽減が図れます。</p>				達成度	100%			
					計算方法	取組目標3項目の平均(①100%、②100%、③100%)			
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
実施項目・計画	①街路灯のLED化 ②防犯灯設置補助 ③道路照明灯設置	実施							
取組目標	①実 施 ②50基 ③ 0基	①実 施 ②50基 ③70基	①実 施 ②50基 ③15基	①実 施 ②50基 ③15基	①実 施 ②50基 ③15基	①実 施 ②50基 ③15基			
その他									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	歳出の節減合理化				
実施項目	補助金、交付金、負担金の見直し						
計画番号	第 39 号	計画名	長期化・固定化した補助金等の見直し				
所管課	企画課	関係課					
平成27年度 取組実績	<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課にヒアリングを行っています。平成27年度は、延べ47本の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施しました（うち新規11本、継続29本、変更7本）。判定の結果、適正と判定されたもの45本、その他（再審議、負担金に変更等）2本でした。「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう4月、7月、2月の年3回職員に通知をし、周知徹底を図りました。</p> <p>また、平成26年度に「補助金等の適正化に関する事務処理要領」について、補助対象経費の整理を行ったことから、平成27年度は新しい事務処理要領での運営を開始し、今後も隨時、事務処理の見直しを実施しながら、補助金の適正化を推進します。</p>	達成度	100%				
			計算方法 取組目標を達成したため				
実施項目・計画	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取組目標	「補助金等の適正化に関する基本方針」「補助金等の適正化に関する事務処理要領」の見直し	実施	見直し	調査結果を踏まえ、基本方針または事務処理要領等の見直し	新しい基本方針・事務処理要領での運営開始	随時事務処理の見直しを実施しながら補助金の適正化を推進していく	同左
その他							

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	市債の見直し						
計画番号	第 40 号	計画名	市債の見直し				
所管課	財政課	関係課					
平成27年度 取組実績	<p>①一般会計で借り入れた事業債35億8,490万円について、全て合併特例債及び交付税措置のある有利な地方債を活用しました。 ※（ ）内は、借入額に対する交付税算入率 合併特例債（70%）31億2,680万円、 公共事業等債（20%）2億6,460万円、 緊急防災・減災事業債（70%）3,680万円、 施設整備等事業債（70%）2,240万円、 辺地対策事業債（80%）1,650万円、 地域活性化事業債（30%）750万円、 【補正予算債】学校教育施設等整備事業債（50%）1億1,030万円</p> <p>②社会资本総合整備交付金など、建設事業に係る国庫補助金を有効に活用し、市債の抑制に努めました。</p>			達成度	100%		
				計算方法	H27年度実績 取組目標		
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	①合併特例債等の有利な事業債の活用 ②市債借入額の抑制	見 直 し ・ 実 施					
取組目標	①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上	一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。	①一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。			
その他	<p>◆平成25年度から平成28年度までは、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所複合施設建設事業など、将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校建設事業、健康づくり推進拠点施設整備事業などの大規模建設事業に合併特例債等の交付税算入率の高い事業債を活用していくため、元金償還額を上回る借入額を予定しています。</p>						

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し						
実施項目	財政収支見通しの策定									
計画番号	第 41 号	計画名	財政収支見通しの策定							
所管課	財政課	関係課								
平成27年度 取組実績	<p>①平成27年度決算に係る健全化判断比率である4指標（※1実質赤字比率=実質収支が黒字のため指標なし。※2連結実質赤字比率=連結実質収支が黒字のため指標なし。※3実質公債費比率=6.2% ※4将来負担比率=18.3%）について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>②4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」（平成17年度～平成26年度）を更新し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>③自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」（平成27年度～平成31年度）を作成し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p>									
その他	<p>※1 実質赤字比率 …一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※2 連結実質赤字比率 …全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※3 実質公債費比率 …一般会計等が負担する公債費及びこれに準する経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※4 将来負担比率 …一般会計等が将来負担すべき、公営企業・第三セクター等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し						
実施項目	基金の適正活用									
計画番号	第 42 号	計画名	基金の計画的積立							
所管課	財政課	関係課								
平成27年度 取組実績	<p>①財政調整基金の平成27年度末残高は、42億2,740万6,163円で、目標としている標準財政規模の約25%に達しました。</p> <p>②減債基金は、市民プラザ跡地公共施設建設事業や児玉総合支所複合施設建設事業等による公債費の増加に対処するため、平成27年度末に、5億4,000万円の積立を行いました。</p> <p>平成27年度末残高：26億4,740万7,228円</p> <p>③施設整備等基金は、老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費に対処するため、平成27年度末に、1億9,971万7,000円の積立を行いました。</p> <p>平成27年度末残高：16億2,178万1,300円</p> <p>④地域振興基金は、平成28年度以降、合併算定替による交付税額が段階的に減少することから、合併特例債を財源として地域住民の連携の強化又は地域振興等に要する経費の備えとして、平成27年度末に、18億3,820万円の積立を行いました。</p> <p>平成27年度末残高：18億3,834万4,986円</p>									
その他	<p>①財政調整基金 …年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>②減債基金 …市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>③施設整備等基金…老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費の財源とする目的に設置</p> <p>④地域振興基金 …地域住民の連携の強化又は地域振興等に要する経費の財源とする目的に設置</p>									

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 43 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）
所管課	市民活動推進課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>歳入合計) 5,377,812円 うち前年度繰越金 597,311円 貸付金元利収入 4,780,501円 歳出合計) 5,373,702円 うち住宅資金貸付事務費 6,830円 長期借入元金及び利子償還金 2,134,872円 一般会計繰入金 3,232,000円 ※5,377,812円（歳入合計） - 5,373,702円（歳出合計） = 4,110円（次年度繰越金）</p> <p>本庄地域で現年度納付は1件だけですが、7月に現年度上半期分の納付書を発送したところ、未請求の残金（現年度下半期分、平成28・29年度分）も納付があり、完納していただくことができました。この繰上償還により本庄地域の貸付償還金納入通知事務は終了しました。また、本庄地域の過年度の滞納がある方に7月と1月に納付催告書を発送し、児玉地域の方には、3月に現年度全期分の納付書を発送するとともに、過年度の滞納がある方に納付催告書を発送しました。なお、現年度分を納期限までに納付していただけない方には、地方自治法施行令第171条に基づき督促状を発送しました。</p> <p>26年度決算時の滞納額（収入未済額）327,193,113円 28年3月31日現在 貸付件数528件のうち償還済件数423件 残償還件数105件のうち納期限内納付件数2件 滞納件数103件</p> <p>滞納につきましては、鋭意回収に努めているところですが、下記のように債権管理上、回収不能な債権として整理すべきケースがありました。 一つ目は、破産したケースです。債務者が「自己破産の申立て」をして裁判所に認められると、裁判所から免責許可決定を受け、それまでの債務が免責となり、債権者は債務者に債務の履行を請求することができなくなります。しかし、滞納となっている債権は消滅しません。そのため、本庄市債権管理条例15条1項2号では、免責となった債権について放棄できることになっています。調査を行ったところ、これに該当する債権が10件ありました。</p> <p>二つ目は、すでに借受人が死亡し、その承継者も死亡・相続放棄等しており、加えて保証人も死亡・生活保護を受給しているケースです。そのため、本庄市債権管理条例15条1項3号では、借受人が死亡し、承継者が存在しないとみなすことのできる債権を放棄できることとしており、調査を行ったところ、全く回収見込みのない債権が4件ありました。</p> <p>上記2種類の債権につきましては、これから先も回収の見込みが全く無く、住宅資金貸付事業特別会計の債権管理上好ましい状態ではないため、時効期間が満了した部分について、28年3月31日付けで債権放棄をすることとしました。</p> <p>滞納件数103件のうち債権放棄件数14件 債権放棄額42,045,641円 残滞納件数89件</p>		
その他	<p>平成22年度より旧簡易生命保険資金への償還金が減少し、支出額よりも収入額が多くなっていますので、一般会計への繰入れができるようになります。 特別会計から一般会計への繰入金 22年度 1,947,000円 23年度 2,835,000円 24年度 2,047,000円 25年度 2,620,000円 26年度 7,177,000円</p>		

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 44 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）
所管課	保険課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>国保特別会計の収支均衡化を図るため、今年度も引き続き収入の確保として被保険者証更新時の保険税納税相談の集中開催、休日・夜間徴収、コールセンターによる未納者への納税の呼びかけの実施等、滞納者の早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>平成30年度から国民健康保険の県単位による広域化が実施されることに伴い、制度改正に向けた県と市町村との協議が開始され、保険税率の見直しについても引き続き検討していく予定です。</p> <p>支出の削減では、交通事故第三者行為求償事務で2,428千円、診療報酬明細書の内容点検で2,326千円の医療費を削減することができました。また、国保被保険者の健康・医療に対する理解を深めることで医療費抑制につなげるため、医療費通知を年4回郵送したほか、生活習慣病に関する薬剤を処方されていてジェネリック医薬品に変更することで大幅な医療費削減が見込まれる被保険者には、個別にジェネリック医薬品に関するお知らせ及び保険証やお薬手帳に貼るためのジェネリック医薬品希望シールを郵送し、ジェネリック医薬品の普及に努めました。</p> <p>その他、生活習慣病予防や疾病の早期発見等で医療費節減につなげるため、人間ドック受検者584人に助成金を支払いました。</p> <p>また、被保険者に積極的な健康管理・健康増進を促し医療費の抑制につなげるため、特定健診等の受診や健康講座への参加でポイントを集め健康づくりチャレンジポイント事業を平成27年度から開始し、健康づくりへの意識改革に努めました。</p>		
その他			

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 45 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）
所管課	介護保険課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>平成27年度における実績</p> <p>①要介護認定の適正化…認定の訪問調査に対して、事後点検を実施しました。</p> <p>②住宅改修の点検…改修の必要性を確認するため、1件について現地確認を行いました。</p> <p>③医療情報との突合（国民健康保険加入者分）…介護サービス給付のレセプトなどの介護情報を、毎月保険課へ提供することにより医療情報との突合を行いました。</p> <p>④介護給付費通知…毎月、介護認定更新者に対して、更新のお知らせに同封して通知しました。</p> <p>⑤筋力アップ教室（運動機能維持・向上）その他…筋力アップ教室を市内67会場で開催しました。</p> <p>取組を行った結果、及び効果</p> <p>①認定結果に対する格差を是正し、統一を図ることができました。</p> <p>②設置状況が明確になり、設置の妥当性が確認できました。</p> <p>③医療と介護の重複請求についての確認ができ、適正な保険給付の執行ができました。</p> <p>④介護サービスの給付状況を、利用者が直接確認する機会を提供しました。</p> <p>⑤高齢者人口の11%（約2,250人）が筋力アップ教室に参加をし、運動機能の維持・向上が図れました。</p>		
その他			

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保																	
実施項目	産業の開発などによる税収の確保																				
計画番号	第 46 号	計画名	企業誘致条例各種奨励金の活用																		
所管課	産業開発室	関係課																			
平成27年度 取組実績	<p>本庄市企業誘致条例は、産業集積を推進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として設置したもので、目的に即した企業の誘致を推進するために必要な優遇措置を講じています。このため条例に基づき平成27年度内に指定した優遇措置指定企業（本市に新たに立地した企業及び増設、設備投資を行った市内企業）数は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>○新設（増設）</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>○設備投資</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>なお、平成27年度中に交付した奨励金は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>○施設奨励金</td> <td>8社</td> <td>120,251,000円</td> </tr> <tr> <td>○設備投資奨励金</td> <td>1社</td> <td>6,892,000円</td> </tr> <tr> <td>○雇用促進奨励金</td> <td>3社</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td>○法人市民税奨励金</td> <td>1社</td> <td>45,000円</td> </tr> </table>					○新設（増設）	3社	○設備投資	1社	○施設奨励金	8社	120,251,000円	○設備投資奨励金	1社	6,892,000円	○雇用促進奨励金	3社	500,000円	○法人市民税奨励金	1社	45,000円
○新設（増設）	3社																				
○設備投資	1社																				
○施設奨励金	8社	120,251,000円																			
○設備投資奨励金	1社	6,892,000円																			
○雇用促進奨励金	3社	500,000円																			
○法人市民税奨励金	1社	45,000円																			
その他																					

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保																					
実施項目	未利用財産の有効活用																							
計画番号	第 47 号	計画名	未利用財産の処分・貸付																					
所管課	財政課	関係課																						
平成27年度 取組実績	<p>○平成27年度は、公有財産評価委員会を5回開催し、14件について最低価格及び契約方法を決定し、12件について売買契約を締結しました。</p> <p>○平成27年度の土地の貸し付けは、32件となりました。</p> <p>平成27年度 土地売払い収入 173,454,153円(本庄市早稲田の杜1丁目地内 他11件) 土地貸付料 16,416,418円(本庄上里学校給食組合敷地 他31件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">年度別収入</th><th style="text-align: center;">平成22年度</th><th style="text-align: center;">平成23年度</th><th style="text-align: center;">平成24年度</th><th style="text-align: center;">平成25年度</th><th style="text-align: center;">平成26年度</th><th style="text-align: center;">平成27年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地売払い収入</td><td style="text-align: center;">302,233,348円(14件)</td><td style="text-align: center;">292,271,885円(23件)</td><td style="text-align: center;">6,780,130円(7件)</td><td style="text-align: center;">196,279,428円(19件)</td><td style="text-align: center;">39,516,137円(14件)</td><td style="text-align: center;">173,454,153円(12件)</td></tr> <tr> <td>土地・建物貸付収入</td><td style="text-align: center;">13,724,216円(32件)</td><td style="text-align: center;">12,108,330円(28件)</td><td style="text-align: center;">14,178,420円(34件)</td><td style="text-align: center;">16,125,315円(34件)</td><td style="text-align: center;">14,047,555円(33件)</td><td style="text-align: center;">16,416,418円(32件)</td></tr> </tbody> </table>			年度別収入	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	土地売払い収入	302,233,348円(14件)	292,271,885円(23件)	6,780,130円(7件)	196,279,428円(19件)	39,516,137円(14件)	173,454,153円(12件)	土地・建物貸付収入	13,724,216円(32件)	12,108,330円(28件)	14,178,420円(34件)	16,125,315円(34件)	14,047,555円(33件)	16,416,418円(32件)
年度別収入	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																		
土地売払い収入	302,233,348円(14件)	292,271,885円(23件)	6,780,130円(7件)	196,279,428円(19件)	39,516,137円(14件)	173,454,153円(12件)																		
土地・建物貸付収入	13,724,216円(32件)	12,108,330円(28件)	14,178,420円(34件)	16,125,315円(34件)	14,047,555円(33件)	16,416,418円(32件)																		
その他																								

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定・実施		
計画番号	第 48 号	計画名	中期経営計画の策定・実施
所管課	水道課	関係課	
平成27年度 取組実績	<p>平成26年3月に策定した中期経営計画は、本庄市総合振興計画や本庄市水道ビジョンの基本方針や基本施策の実現に向けて、中期的な視点に立ち、経営基盤強化への取組み、年度別の事業計画や財政収支の見通しを明らかにしたものです。</p> <p>平成27年度においては、下真下受水場設備更新工事を実施するなど、計画された諸事業を実施しました。</p>		
その他			